

平成14年度
決算説明資料



株式会社 新生銀行

【 目 次 】

平成14年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	…………	1
2. 業務純益	単	…………	3
3. R O E	単		
4. 利鞘	単		
5. 有価証券関係損益	単	…………	4
6. 自己資本比率	連		
7. 有価証券の評価損益	単・連	…………	5
8. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況	単・連		
9. 退職給付関連	単・連	…………	6

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	…………	7
2. 貸倒引当金の状況	単・連	…………	8
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全率	単	…………	9
6. 業種別貸出状況等	-		
業種別貸出金	単		
住宅ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7. 特定海外債権残高状況	単	…………	10
8. 預金、貸出金の残高	単		

平成15年度の業績予想

単・連

配当政策

単

(参考) 比較貸借対照表

単 …………… 11

<平成14年度の決算概要>

平成14年度の単体の損益状況は、役務取引等利益(含む金銭の信託運用損益)に示されているとおり、戦略的に注力してきた投資銀行業務は着実に実績を伸ばしてきているものの、米国経済の動向を勘案し米国社債投資においてポジション圧縮・減損を実施したことに伴い約200億円の費用計上を行ったことから、業務粗利益(含む金銭の信託運用損益)は前年比148億円減の1089億円となりました。

一方、経費につきましては、新たな業務展開には引き続き資源を投入する一方、既往業務の部分での見直しを徹底した結果、前年比21億円減の636億円となりました。

この結果、金銭の信託運用損益を含めた実質業務純益は前年比126億円減の452億円となりました。

これに、厚生年金基金の代行返上益30億円や不良債権処理が全体で100億円の取崩となったことなどにより、当期利益は590億円となりました。

経営健全化計画との対比では、実質業務純益は計画値686億円を達成できませんでしたが、経費計画700億円、最終利益計画586億円は共に達成することができました。

また、不良債権につきましては、再生法開示不良債権が前年3月末比8804億円減少し、2332億円になりました。貸倒引当金残高は2165億円となっております。

連結の損益状況につきましては、当期純利益は530億円となっております。

なお、連結自己資本比率については20.10%となっております。

<今後の方針・課題>

今後とも顧客・市場のニーズに迅速・的確に対応し、金融債・貸出などの既存の金融サービスに加えて、革新的かつ有益な金融商品・サービスを提供して参りたいと思います。

具体的には、以下のような付加価値の高い業務分野をより一層拡充していく所存であります。

顧客の直接金融ニーズに対応する証券化業務

各種金融資産の売却・購入ニーズに応えるローントレーディング業務

不動産ノンリコースローンや買収ファイナンス等のストラクチャード・ファイナンス業務

産業や中小企業育成のためのファイナンス・投資業務やアドバイザリー業務

企業再生に係るソリューションビジネス

高度化する運用ニーズに対応するアセットマネジメント業務

中小事業者向けローンや小口不動産担保金融等のノンバンク業務

リテール分野での顧客利便性の一層の向上

・チャンネルの一層の拡充---リテール専門店舗の新設拡充

インターネット等を活用したリモートチャンネルの拡充

特色あるATM提携の拡大

・住宅ローン等、個人向けローンの拡充

・ウェルスマネジメント業務への取組強化

平成14年度決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(百万円)

	14年度	13年度	前年度比 増減
業 務 粗 利 益 *	108,937	123,788	14,851
資金利益	75,977	93,828	17,851
役務取引等利益 *	47,670	27,481	20,189
特定取引利益	2,807	261	2,546
その他業務利益	17,518	2,217	19,735
経 費	63,672	65,868	2,196
人件費	29,083	28,382	701
物件費	32,091	34,838	2,747
税金	2,498	2,647	149
実 質 業 務 純 益 *	45,264	57,920	12,656
一般貸倒引当金繰入(取崩)	** -	26,156	
株式等損益	795	5,482	
貸出金償却	381	159	
個別貸倒引当金繰入	** -	28,761	
その他の債権売却損等	1,457	179	
債券売却関連損失引当金繰入	1,248	-	
その他	3,291	11,009	
経 常 利 益	38,089	38,484	395
特 別 損 益	13,635	1,188	
動産不動産処分損益	2,572	1,184	
厚生年金基金代行部分返上益	3,019	-	
貸倒引当金取崩益	** 13,187	-	
税 引 前 当 期 利 益	51,724	39,672	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	71	137	
法 人 税 等 調 整 額	7,438	21,204	
当 期 利 益	59,091	60,738	1,647

一般貸倒引当金繰入額(取崩)	70,925	26,156	
個別貸倒引当金繰入額	57,829	28,761	
特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	90	155	
貸倒引当金繰入額 ** (取崩)	** 13,187	2,450	
貸出金償却・債権処分損	1,838	339	
債券売却関連損失引当金繰入	1,248	-	
不良債権処理額 (取崩)	10,099	2,789	12,888

* ~ 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益

(14年度：33,063百万円、13年度19,994百万円)を含む。

** ~ 平成14年度の貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(13,187百万円)

【連結】

(百万円)

	14年度	13年度	前年度比 増減
業 務 粗 利 益 *1 *2	109,912	127,328	17,416
資金利益	66,117	88,409	22,292
役務取引等利益	16,584	7,803	8,781
特定取引利益	8,513	1,785	6,728
その他業務利益 *2	18,697	29,329	10,632
経 費	68,141	68,514	373
実 質 業 務 純 益	41,771	58,813	17,042
株式等関係損益	808	5,306	
不良債権処理費用	*3 3,149	1,069	
持分法による投資損益	208	136	
その他	3,615	12,845	
経 常 利 益	33,990	39,455	5,465
特 別 損 益	*3 12,339	883	
税金等調整前当期純利益	46,330	40,339	
法人税、住民税及び事業税	824	314	
法人税等調整額	7,525	21,227	
少数株主利益()	0	32	
当 期 純 利 益	53,030	61,219	8,189

一般貸倒引当金繰入額(取崩)	70,462	27,030	
個別貸倒引当金繰入額	58,774	27,914	
特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	90	155	
貸倒引当金繰入額 *3 (取崩)	*3 11,779	728	
貸出金償却・債権処分損	1,900	340	
債券売却関連損失引当金繰入	1,248	-	
不良債権処理額 (取崩)	*3 8,629	1,069	9,698

*1～業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用+金銭の信託運用損益等)

*2～業務粗利益・その他業務利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益等「ノン・トレーディング」関連損益を含む

*3～平成14年度の貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(11,779百万円)

(連結対象会社数)

連結子会社数	31	23	8
持分法適用会社数	3	1	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	14年度		13年度
		13年度比	
(1) 実質業務純益*	45,264	12,656	57,920
従業員一人当たり(千円)	22,026	5,230	27,256
(2) 業務純益	12,201	51,881	64,082
従業員一人当たり(千円)	5,937	24,219	30,156
(3) 従業員数(人)	2,055	70	2,125

3. ROE【単体】

(%)

	14年度	13年度
実質業務純益ベース*	13.27	20.74
当期利益ベース	17.70	21.83

(注) 算出式

(実質業務純益(当期利益) - 優先株式配当額)

$$\frac{\{ (期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 \times 発行価額) + (期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 \times 発行価額) \}}{2}$$

* ~ 上記 2.3. の「実質業務純益」は「1. 損益の状況」と同様。

4. 利鞘【単体】

(全 店)

(%)

	14年度		13年度
		13年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.77	0.22	1.99
(イ) 貸出金利回	2.19	0.08	2.11
(ロ) 有価証券利回	1.07	0.40	1.47
(2) 資金調達原価 (B)	1.73	0.16	1.89
(イ) 債券利回	0.84	0.26	1.10
(ロ) 預金利回	0.38	0.08	0.30
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.06	0.10

(国内業務部門)

(%)

	14年度		13年度
		13年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.55	0.35	1.90
(イ) 貸出金利回	2.10	0.09	2.01
(ロ) 有価証券利回	0.19	0.10	0.29
(2) 資金調達原価 (B)	1.69	0.15	1.84
(イ) 債券利回	0.84	0.26	1.10
(ロ) 預金利回	0.35	0.19	0.16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.20	0.06

資金調達原価には経費が資金調達コストとして含まれております。

預金には譲渡性預金を含んでおります。

5. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	14年度	13年度	
		13年度比	
国債等債券損益	15,092	11,974	3,118
売却益	7,494	3,509	3,985
償還益	71	71	—
売却損()	5,583	98	5,485
償還損()	0	0	—
償却()	17,074	15,456	1,618
債券売却関連損失引当金繰入()	1,248	1,248	—

株式等損益	795	4,687	5,482
売却益	3,597	1,820	5,417
売却損()	294	572	866
償却()	4,098	5,935	10,033

6. 自己資本比率 【連結】 (億円、%)

	15年3月末 (速報値)			14年9月末	14年3月末
	<国内基準>	14年9月末比	14年3月末比	<国内基準>	<国内基準>
	%	%	%	%	%
(1)自己資本比率	20.10	0.18	3.06	19.92	17.04
(2)Tier	6,598	189	455	6,409	6,143
(3)Tier	2,733	665	948	3,398	3,681
(イ)一般貸倒引当金	288	19	71	307	359
(ロ)負債性資本調達手段等	2,444	646	877	3,090	3,321
(ハ)Tier 不算入額	—	—	—	—	—
(4)控除項目	36	28	30	8	6
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	9,295	503	523	9,798	9,818
(6)リスクアセット	46,228	2,942	11,364	49,170	57,592

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額は損益処理）
満期目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額は全部資本直入法）
子会社株式および関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額は損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額は全部資本直入法）

(2) 評価損益

（百万円）

【単体】

	平成15年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
その他有価証券	23,510	33,281	9,770
株式	209	0	210
債券	11,332	11,707	374
その他	12,387	21,574	9,186

	平成14年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
	9,344	15,642	6,298
	18	10	27
	1,537	1,724	187
	7,824	13,907	6,082

（百万円）

【連結】

	平成15年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
その他有価証券	23,590	33,306	9,715
株式	209	0	210
債券	11,412	11,732	319
その他	12,387	21,574	9,186

	平成14年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
	9,352	15,643	6,290
	18	10	27
	1,545	1,725	179
	7,824	13,907	6,082

8. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況

〔残存期間別想定元本〕

【単体】

（単位：億円）

	平成15年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
金利スワップ				
受取固定・支払変動	2,975	2,500	146	5,623
受取変動・支払固定	435	1,847	2,758	5,040
受取変動・支払変動	20	-	-	20
想定元本合計	4,918	4,347	2,905	10,683
通貨スワップ				
想定元本合計	1,138	2,486	950	4,574

【連結】

（単位：億円）

	平成15年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
金利スワップ				
受取固定・支払変動	2,975	2,580	146	5,703
受取変動・支払固定	435	1,847	2,758	5,040
受取変動・支払変動	20	-	-	20
想定元本合計	3,430	4,427	2,905	10,763
通貨スワップ				
想定元本合計	1,138	2,486	950	4,574

9. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

		平成15年3月期
退職給付債務(期末)	(A)	52,375
(割引率)		(2.2%)
年金資産時価総額(期末)	(B)	44,291
前払年金費用	(C)	△9,805
未認識過去勤務債務	(D)	△4,546
未認識数理計算上の差異	(E)	9,357
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	7,265
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	5,813

(2) 退職給付費用

【単体】

		平成15年3月期
退職給付費用		7,373
勤務費用		3,007
利息費用		1,798
期待運用収益(△)		982
過去勤務債務処理額		△147
数理計算上の差異処理額		1,090
その他(会計基準変更時差異処理額等)		2,607

(参考)【連結】

		平成15年3月期
退職給付費用		7,378

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施～15年3月末より実施(14,832百万円)
未収利息不計上基準～資産の自己査定基準

【単体】

(百万円)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	13,234	183,065	187,459	196,299	200,693
延滞債権額	116,033	249,903	360,344	365,936	476,377
3ヶ月以上延滞債権額	74,310	52,830	18,765	127,140	93,075
貸出条件緩和債権額	24,137	35,326	249,772	59,463	273,909
合計	227,715	521,125	816,341	748,840	1,044,056

貸出金残高(未残)	3,673,158	327,305	1,339,016	4,000,463	5,012,174
-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.4	4.5	3.6	4.9	4.0
延滞債権額	3.2	5.9	6.3	9.1	9.5
3ヶ月以上延滞債権額	2.0	1.2	0.1	3.2	1.9
貸出条件緩和債権額	0.7	0.8	4.8	1.5	5.5
合計	6.2	12.5	14.6	18.7	20.8

【連結】

(百万円)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	13,443	183,088	187,254	196,531	200,697
延滞債権額	117,321	249,614	357,879	366,935	475,200
3ヶ月以上延滞債権額	74,310	52,830	19,258	127,140	93,568
貸出条件緩和債権額	24,297	35,303	249,752	59,600	274,049
合計	229,372	520,837	814,144	750,209	1,043,516

貸出金残高(未残)	3,502,349	381,173	1,299,555	3,883,522	4,801,904
-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.4	4.7	3.8	5.1	4.2
延滞債権額	3.3	6.1	6.6	9.4	9.9
3ヶ月以上延滞債権額	2.1	1.2	0.2	3.3	1.9
貸出条件緩和債権額	0.7	0.8	5.0	1.5	5.7
合計	6.5	12.8	15.2	19.3	21.7

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
	14年9月末比	14年3月末比		
貸倒引当金	216,590	106,519	323,109	371,461
一般貸倒引当金	96,557	1,495	98,052	192,350
個別貸倒引当金	119,979	104,964	224,943	178,954
特定海外債権引当勘定	53	60	113	156

【連結】

(百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
	14年9月末比	14年3月末比		
貸倒引当金	216,570	106,067	322,637	370,033
一般貸倒引当金	96,440	1,031	97,471	191,768
個別貸倒引当金	120,077	104,976	225,053	178,108
特定海外債権引当勘定	53	60	113	156

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
	14年9月末比	14年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	95.1	52.0	43.1	35.6

【連結】

(%)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
	14年9月末比	14年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	94.4	51.4	43.0	35.5

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却実施～15年3月末より実施(15,247百万円)

【単体】

(百万円、%)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
	14年9月末比	14年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,728	238,986	274,714	306,566
危険債権	99,031	233,459	332,490	440,069
要管理債権	98,447	88,156	186,603	366,985
合計(A)	233,207	560,601	793,808	1,113,621
貸倒引当金(B)	216,590	106,519	323,109	371,461
引当率(B/A*100)	92.9	52.2	40.7	33.4

5. 金融再生法開示債権の保全率

【単体】15年3月末現在

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,728	15,205	20,523	100.0
危険債権	99,031	53,471	44,829	99.3
要管理債権	98,447	30,031	58,724	90.2
合計	233,207	98,708	124,076	95.5

当行は15年3月末より部分直接償却(15,247百万円)を行っております。

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,612,673	324,854	1,357,468	3,937,527	4,970,141
*1 製造業	409,140	68,795	219,633	477,935	628,773
農業	—	—	341	—	341
林業	44	935	952	979	996
漁業	2,557	7,905	9,474	10,462	12,031
鉱業	15,618	3,373	7,566	18,991	23,184
建設業	36,388	22,812	71,349	59,200	107,737
電気・ガス・熱供給・水道業	248,293	52,516	103,039	300,809	351,332
*2 運輸・通信業	—	432,810	483,442	432,810	483,442
*1,2 情報・通信業	58,566	58,566	58,566	—	—
*2 運輸業	343,950	343,950	343,950	—	—
*3 卸売・小売業、飲食店	—	231,131	310,377	231,131	310,377
卸売・小売業	122,221	122,221	122,221	—	—
金融・保険業	1,307,833	11,377	387,296	1,296,456	1,695,129
不動産業	587,572	61,972	152,057	649,544	739,629
*1,3 サービス業	217,638	46,258	171,076	263,896	388,714
地方公共団体	80,130	71,351	80,130	8,779	—
その他	182,717	3,813	45,732	186,530	228,449

*15/3末に次の分類変更が生じております。

*1: 『製造業』内「出版業」・『サービス業』内「映画・情報サービス・放送業」 『情報通信業』へ移動

*2: 『運輸・通信業』内「運輸業」・「通信業」 各々『運輸業』・『情報通信業』へ独立

*3: 『卸売・小売業、飲食店』内「飲食店」 『サービス業』へ移動

住宅ローン残高【単体】

(百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
住宅ローン残高	48,888	9,951	13,206	38,937	35,682

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
中小企業等貸出比率	49.9	2.5	4.3	47.4	45.6

7. 特定海外債権残高状況【単体】

(百万円、ヶ国)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
債権額	302	50	194	496
うちインドネシア	218	48	180	398
うちロシア	78	2	14	92
対象国数	4	—	—	4

8. 債券、預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
債券(未残)	1,888,405	265,940	846,846	2,735,251
(平残)	2,262,113	222,211	1,206,230	3,468,343
預金*(未残)	2,602,902	85,215	218,870	2,384,032
(平残)	2,834,730	7,218	60,156	2,774,574
貸出金(未残)	3,673,158	327,305	1,339,016	5,012,174
(平残)	4,128,817	390,153	1,433,141	5,561,958

個人預金未残

1,473,315

209,366

611,958

1,263,949

861,357

* ~ 含む譲渡性預金

平成15年度の業績予想

【単体】

(億円)

	平成15年度		平成14年度	
	平15/9		平14/9	
実質業務純益(*)	280	600	189	452
経常利益	310	650	201	380
当期利益	310	650	298	590

* ~ 経営健全化計画へ - ス

【連結】

(億円)

	平成15年度		平成14年度	
	平15/9		平14/9	
経常利益	310	650	179	339
当期利益	310	650	264	530

配当政策

配当につきましては、優先株式配当は所定の配当を支払い、普通株式配当は、収益動向等の経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留保して決定してまいりたいと考えております。

尚、平成14年度につきましては、中間配当を実施しておりませんので、優先株式38億円・普通株式30億円の年間配当額を期末配当として支払う予定であります。

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比 較
(資 産 の 部)			
貸 出 金	3,673,158	5,012,174	1,339,016
外 国 為 替	10,273	149,251	138,978
有 価 証 券	1,768,003	1,493,048	274,955
金 銭 の 信 託	176,692	130,328	46,364
特 定 取 引 資 産	356,406	591,014	234,608
買 入 金 銭 債 権	127,072	2,798	124,274
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,966	—	1,966
コ ー ル 口	536	296,559	296,023
現 金 預 け 金	242,713	376,301	133,588
そ の 他 資 産	495,490	467,463	28,027
動 産 不 動 産	21,912	17,375	4,537
債 券 繰 延 資 産	163	345	182
繰 延 税 金 資 産	18,330	17,644	686
支 払 承 諾 見 返 金	87,580	183,783	96,203
貸 倒 引 当 金	216,590	371,461	154,871
資 産 の 部 合 計	6,763,710	8,366,626	1,602,916
(負 債 の 部)			
債 券 金	1,888,405	2,735,251	846,846
預 金	2,272,868	1,988,139	284,729
譲 渡 性 預 金	330,034	395,893	65,859
借 用 金	358,259	515,061	156,802
特 定 取 引 負 債	118,255	347,667	229,412
売 現 先 勘 定 金	164,958	—	164,958
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	397,344	—	397,344
売 渡 手 形	—	169,100	169,100
コ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	1,000	1,000
コ ー ル マ ネ ー	—	160,800	160,800
外 国 為 替	8,918	66	8,852
そ の 他 負 債 金	441,904	1,221,949	780,045
賞 与 引 当 金	7,293	7,802	509
退 職 給 付 引 当 金	5,813	22,732	16,919
動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	450	53	397
債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	1,248	—	1,248
支 払 承 諾	87,580	183,783	96,203
負 債 の 部 合 計	6,083,335	7,749,299	1,665,964
(資 本 の 部)			
資 本 金	451,296	451,296	—
資 本 剰 余 金 (法 定 準 備 金)	18,558	20,622	—
資 本 準 備 金	18,558	18,558	—
利 益 準 備 金	—	2,064	2,064
(利 益) 剰 余 金	197,320	139,622	—
利 益 準 備 金	2,756	—	2,756
当 期 未 処 分 利 益	194,564	139,622	54,942
当 期 利 益	59,091	60,738	1,647
株 式 等 評 価 差 額 金	13,199	5,785	7,414
自 己 株 式	0	0	—
資 本 の 部 合 計	680,374	617,327	63,047
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,763,710	8,366,626	1,602,916